

平成 30 年度第 2 回愛媛県地域公共交通網再編協議会 議事録

日 時 平成 31 年 2 月 15 日 (金) 14 : 00 ~ 16 : 00

場 所 愛媛県水産会館 6 階大会議室

1 開会あいさつ

西 本 会 長 : 県では、昨年度、持続可能な地域公共交通ネットワークを維持するため、皆様方のご協力をいただき、県内全域を対象としたものとしては全国 3 例目である「愛媛県地域公共交通網形成計画」を策定したところ。

今年度は、利用者の減少や路線の廃止等が急速に進み、緊急性の高い南予地域を対象として、バス路線の分割・再編や路線バス以外も含めた運行形態の選択など、路線再編の具体案を盛り込んだアクションプランとなる「南予地域公共交通再編実施計画」の策定を進めている。

このような中、平成 30 年 7 月に発生した西日本豪雨災害により、本県においては南予地域を中心に甚大な被害が発生したが、関係する市町や事業者の皆様におかれては、災害対応やその後の復旧・復興に向けた取組みに大変ご多忙の中、再編方針(案)のとりまとめにご協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

本日の協議会では、愛媛大学社会共創学部の松村教授に再編実施計画策定の必要性についてご講演いただき、その後、路線別の再編方針等についてご説明申しあげ、皆様方にご議論いただきたいと考えている。

2 講 演

事 務 局 : 議事に先立ち、委員の皆様へ地域公共交通を維持するための再編の必要性や再編実施計画の策定が求められている背景等についての理解を深めていただくため、当会の副会長でもある愛媛大学社会共創学部の松村教授より、「持続可能な地域公共交通を維持するための再編の必要性について」と題してご講演いただく。

松 村 副 会 長 : (資料 1 に沿って講演)

事 務 局 : ただ今の講演に対して、質疑等はないか。

(質疑等なし)

事 務 局 : それでは、議事に入らせていただく。これ以降の進行は協議会設置要綱第 6 条第 1 項の規定により、会長にお願いする。

3 議 事

西 本 会 長： 議事に入る前に、本日の会議は公開で行わせていただく。また、議題は南予地域に限定した内容となることから、協議会設置要綱第6条第2項に基づき、行政機関及び交通事業者は、南予地域に関係する委員を招集している。

(1) 再編事業の位置付け及び再編計画策定事業の実施状況について

西 本 会 長： 議事(1)再編事業の位置付け及び再編計画策定事業の実施状況について、昨年度策定した愛媛県地域公共交通網形成計画では、目標達成に向け実施すべき個別事業を設定するとともに、再編が必要な路線の選定を行った。これまでの検討の経緯について事務局より説明をお願いします。

事 務 局：(愛媛県地域公共交通網形成計画における再編事業の位置付け等について、資料2に沿って説明)

西 本 会 長：ただ今の説明について、質疑等はないか。

(質疑等なし)

(2) 再編事業の位置付け及び再編計画策定事業の実施状況について

西 本 会 長： 先程説明した対象路線の再編を検討するに際し、路線の利用状況を把握するため乗降調査を実施するとともに、路線別にバス事業者や市町、県の担当で構成する検討チームを設けて、具体的な路線再編の方針案の検討を行ってきた。

乗降調査結果とそれに基づく路線別再編方針(案)について事務局より説明していただきたい。

事 務 局：(資料3-1に沿って今年度実施した乗降調査結果について説明後、資料3に沿って路線別再編方針(案)について説明)

西 本 会 長： 今回の路線別再編方針(案)では、宇和島自動車の多くの路線が対象となっている。宇和島自動車社長の村重委員より、現在おかれている路線の状況や再編計画の策定に対する御社のお考えをお聞かせいただきたい。

また、地域公共交通を維持・活性化していくためには、路線を再編し効率化を図るだけでなく、利用促進の取組も重要と考えるが、なにか独自に検討されている取組等があればお聞かせいただきたい。

宇 和 島 自 動 車： 先ほどの再編方針(案)の説明にもあったが、宇和島自動車の路線については、か(村重委員)なりの部分で重複しているところがあり、会社としても常々課題と認識していた。愛媛県の地域公共交通網再編協議会で課題として取りあげていただいた事は当社としてもありがたい。

虹の森公園前線と愛治診療所前線の統合については、いくつかの点でコミバスと既存の路線バスの結節点が設定されることとなるが、これらの結節点ではコミバスと路線バスが上手く接続し、利用者の方の利便に資するようにダイヤを設定していきたい。

また、結節点の一つである「道の駅みま」を経由する松山行特急便は現在1日1往復運行しているが、再編する虹の森公園線の利用者がなるべく便利になるよう、「道

の駅みま」を経由する松山線について、増便することを検討している。

さらに、いくつかの路線については、重複している路線を支線と幹線に分離する案となっているが、支線から幹線への乗継ぎの際には、既存の整理券を用いる方式で、なるべく現状と同程度の料金負担となるような仕組みを考えていきたい。また、高校生について、朝は通学にバスを利用されるが、部活等で遅くなった際には帰りのバスがないため家族に送迎してもらっている現状もある。可能かどうかはわからないが、片道のみ定期券を導入することについても社内で検討を行っている。

いずれにしても、今後運転手の数が減り路線維持が難しくなることが予想される。この機会に将来に向けた路線維持のため、再編についてしっかりと進めていきたい。

西本会長： 三崎線が対象となっている伊予鉄南予バス専務取締役の松本委員より、バス路線の現状と課題、路線別再編方針（案）に関するお考えなどをお話しいただきたい。

伊予鉄南予バス（松本委員）： 少子高齢化や人口減少により、南予地域を始め、地方のバス路線事業はビジネスモデルとして崩壊している状況にあり、福祉事業と言っても過言ではない。利用者の減少、収入の減少、減便・運賃の値上げといったサイクルが続いている。今回再編対象となっている三崎線においても、利用者はほとんどが高齢者であり、毎日通勤・通学に使用している若い世代はほぼいない状態である。

当社の路線バス事業についても、すべての路線で採算割れとなっている。自治体から補助金の交付を受けながらバスの運行を行っているが、赤字額の全額補てんには至っておらず、高速バスや貸し切りバスの利益で路線バスの赤字を補てんしている状況である。しかし、昨今の運転手不足により、利益の出る貸し切りバスの運行について、旅行会社からの受注があっても運行できない状態となっており、運転手不足は事業者の業績を悪化させる要因となっている。なお、運転手不足はバス業界だけの課題ではなく、運輸業全体の課題であるため、トラック業界等とも取り合いになっている。

バス路線の課題については、「市町内の交通と市町をまたぐ交通の連携」、「乗合バスと他の交通モードの連携」、「路線を維持していくための生産性向上の取組や収益の確保」、「バス運転手の確保」が課題と感じている。

補助金を少しでも少なくしたいという自治体の思い、利便性を少しでも高めてほしいという利用者の思い、収支を改善したいという事業者の思いと三者それぞれ思いがあると思うが、バス事業者と自治体の連携を強化し、住民の理解と協力を得ながら公共交通を守っていきたくと考えている。

運転手不足の解消については、常時採用募集をかけているが、引き続き大型2種免許の取得支援制度を行うとともに、運転手の処遇や労働条件の改善も含めて取り組んでいきたい。

路線別再編方針（案）についてだが、このままだと三崎線については近い将来路線の廃止も見えてくる状況にある。これから5年先、10年先も八幡浜市街地から旧保内町と伊方町を結ぶバス路線を維持するためにはどのようにすれば良いのかを考えた。バス事業者だけでバス路線を維持するのは厳しい時代となっている。すべての地域を乗合バスでカバーするには収支の面や人手不足など様々な課題がある。幹線と支線に区分し、支線の部分については家から乗継拠点まで自治体に運んでいただき、乗継拠点から市街地中心部までを幹線部分として、乗合バスで運行するという形をとっていきたい。

八幡浜から伊方町役場前間の路線バスについては、保内庁舎から伊方町役場前間を海岸線を通るルートから国道197号線経由のルートに変更することにより、所要時間の短縮や、乗り心地の改善など利便性の向上を図りたい。また、乗継拠点では、コミュニティバスや乗合タクシーとの乗継時間が極力短くなるようにしていきたい。

西本会長：両社から話があった人材不足の問題については、県としても危機意識を共有しており、公共交通の人材確保のため、合同説明会や職場体験会の開催等を行っている。来年度もバス協会と連携しながら事業を実施していく予定としているため、引き続きご協力いただきたい。

三崎線の再編について、八幡浜市では代替交通として乗合タクシーの導入を検討されているとのことだが、導入に向けた市としてのお考えがあればお聞かせ願いたい。

八幡浜市（今岡委員）：八幡浜市においては、三崎線再編後の八幡浜側の代替交通について検討を行っており、地域住民との意見交換会を2回実施した。様々な懸念・意見をいただいたところではあるが、引き続き丁寧な議論をしていきたい。

なお、本市では既に公共交通空白地域に対して乗合タクシーを導入している。乗合タクシーは利用者が前日まで利用するスポット、便をタクシー会社に予約し、当日はワンコイン以下の定められた利用料金を支払う。

市としては三崎線により空白となる地域についても乗合タクシーの導入を検討しているが、導入に際しては住民の方に対して引き続き丁寧な説明をし、議論をしていきたい。

西本会長：住民の方への丁寧な説明については重要だと思う。引き続きお願いしたい。

西予市の三瓶地区では、運行経路が重複している路線の見直し方針が示されている。再編後の路線について、住民への周知や今後の利用促進に向けた取組についてお聞かせいただきたい。

西予市（三好委員）：西予市三瓶地区を中心とした3つのバス路線の再編については、重複区間の解消の他に、宇和方面への利便性の向上、三瓶営業所での乗継時間の短縮などの取組が予定され利便性が向上する見込みとなっているが、八幡浜～周木線を短縮して支線化することにより、周木から八幡浜方面に行く際には三瓶営業所での乗継が発生することとなる。住民の方には極力負担とならないよう対応について検討していきたい。

路線再編に係る周知については、便数や具体的な時刻、乗継に関する料金体系が決まった段階で、住民説明会を開催して詳細をお知らせするとともに、利用促進を図りたい。説明会の開催範囲は地域づくり組織や、通学で利用されている中高生の保護者を対象としたPTAでの説明、通院等での利用されている高齢者を対象とした老人クラブでの説明等、細かい単位で周知を行うことを検討している。

西本会長：利用者からの考えも伺いたいが、どなたか意見はあるか。

近藤委員：42番札所の仏木寺には何度かお遍路で行ったこともある。近年、お遍路には多くの外国人観光客の方も訪れている。虹の森公園前線と愛治診療所前線が統合された後、一般の方も路線バスとコミバスを乗り継ぐことにより仏木寺まで行けるということをきちんと周知してほしい。公共交通は地域住民のためのものだけではなく、観光面でも重要だと思っている。公共交通は観光資源でもあるという視点も持ってほしい。

また、先ほどの松村副会長の講演で大阪府箕面市のコミバス「オレンジゆずるバス」について触れられていたが、西条市の人口は約11万5千に対し、箕面市の人口は約13万人で同じくらいの人口であるため、参考に現在の運営状況について教えてほしい。5ルートというのは、需要が多いところを走らせているのか。それとも箕面全体をカバーするように走らせているのか。

松村副会長：「オレンジゆずるバス」のルートは、基本的に全て箕面市の中心地を通っている。箕面は平地が少ない地域でもあるため、効率的な運行ができていると考えている。収支については、運賃収入と市の補助がおおよそ半々である。

愛媛運輸支局：今日の議論を通じて改めて公共交通を考えるのは本当に大変だなと感じている。一（宮武委員）方で、若年者や高齢者、最近では免許を返納された方などには、公共交通を必要としている方も多くいることも事実である。そのような中、愛媛県では昨年度県全体で網計画を策定されバス路線の維持に取組まれている。全県を対象とした網計画は全国的に見ても珍しいことであり、素晴らしいと思っている。

さらに今年度は南予地域の再編実施計画の策定を行われているが、南予地域では7月の豪雨災害で甚大な被害が発生し、協議会の開催等についても苦勞されたことと思う。豪雨災害では各所で鉄道やバス等の公共交通が寸断された一方で、普段当たり前にある公共交通の重要性が再認識されたものと思う。

公共交通を巡っては、自治体における財政負担の増加や交通事業者における人材不足など様々な問題が起こっており、四国でも一部の路線バス事業者で赤字を理由とした路線の廃止や減便が発生している。

ドライバー不足も非常に問題となっているが、愛媛県では女性ドライバー募集の冊子も作っていただいている。国交省としてもドライバー不足解消には女性の活躍が重要と考えており、トラガールなどの取組を進めている。

南予地域は海岸線が入り組んでおり、路線の設定・再編が難しいところだが、OD調査によるデータを基に路線別再編方針(案)を取りまとめられており、素晴らしい。

バス路線の持続可能性を高めるため、路線再編は不可欠だが、公共交通は生ものでもあるため、計画策定後も随時見直を行ってほしい。

J R 四 国：南予地域では交通モードが限られている。このような地域では限られた交通モード（窪委員）が結節点できちん結節するような計画を考えていただきたい。利便性が向上することにより、初めて使える公共交通になる。

また、各交通モードでダイヤを調整できるような機会を設けていただければ、交通事業者間で良いダイヤ設定ができるのではないかと考えている。鉄道は駅の位置を変えるには莫大な費用がかかり簡単にはできない。皆で知恵を出し合い使いやすい交通結節点となるよう、関係者間で協議していただけたらと思う。

西 本 会 長：網形成計画にも既存の交通結節点における利便性向上という項目が入っている。関係者の方で協議していただければと思う。

愛 媛 県 警：交通死亡事故抑止の観点からも公共交通は重要と考えている。今日の愛媛新聞にも（篠崎課長）出ていたが、昨年度全国で発生した交通死亡事故約3,000件の内、75歳以上の高齢ドライバーが第一当事者(加害者)となった事故件数は460件(全体の14.8%)であり、過去最高を更新している。

県警では、免許の自主返納を促す取組を行っているが、高齢者にとって車がなくなるということは、日常の足がなくなることの意味する。特に南予地域については、愛媛の中でも過疎化・高齢化が進んでおり、公共交通機関も少ない地域である。路線が廃止される地域については代替交通を確保して頂いているものと認識しているが、引き続き高齢者の足の確保に努めていただきたい。

県道路都市局長：三間地域における再編について、再編後のコミュニティバスは、鬼北町と宇和島市（加藤委員）がそれぞれ別に走らせるようなイメージだが、愛治地区から大内駅方面に直通させることは検討していないのか。

事 務 局：地域の方からも同様の意見をいただいております、そのような運行についても可能であるか関係市町で検討いただいているところである。

西本会長：この再編方針（案）に基づき、今後、南予地域公共交通再編実施計画の策定作業を進めることにご異議はないか。

（「異議なし」との声あり。）

西本会長：事務局においては、今後、皆様からいただいたご意見を踏まえて、関係者と協議しながら、計画策定作業を進めてほしい。

（3）今後のスケジュール（案）について

西本会長：続いて「議事（3）今後のスケジュール（案）について」事務局から説明していただきたい。

事務局：（資料4に沿って今後のスケジュール（案）について説明）

西本会長：先程の事務局からの説明について、何か質問等はないか。

（質疑等なし）

西本会長：それでは、このスケジュールを基本に引き続き再編実施計画の策定を進めることとしたい。

最後に、四国運輸局交通企画課の柴山課長から、一言頂けないか。

四国運輸局（柴山課長）：本日の松村先生の講演でも、公共交通の効果としてのクロスセクターベネフィットについての分析があったが、公共交通は観光、福祉、教育等様々な分野に関連している。さらに、住みやすさなど金銭換算できない部分もある。例えば、免許返納をすると、公共交通のない地域では住めないことになる。また、民間委員の方から観光の話もあったが、外国人でお遍路をされる方が増えているなど、観光に関するトレンドはモノ消費からコト消費にシフトしており、個人旅行者が公共交通利用可能な環境を整えることが重要。さらに、若者の車離れという話もある中で、公共交通には若者の流出を防ぐという効果も期待できる。

現状、公共交通の利用者が減少することにより、事業者の収支が悪化し、サービスの低下につながっているが、逆に考えると、サービスを改善することにより、公共交通の利用者が増え、収支が改善するというプラスのスパイラルにも持って行ける可能性もある。今回の再編計画をバイブルのように大切にし、使いやすい公共交通を作っていただきたい。

西本会長：以上をもって、本日の愛媛県地域公共交通網再編協議会を閉会する。